

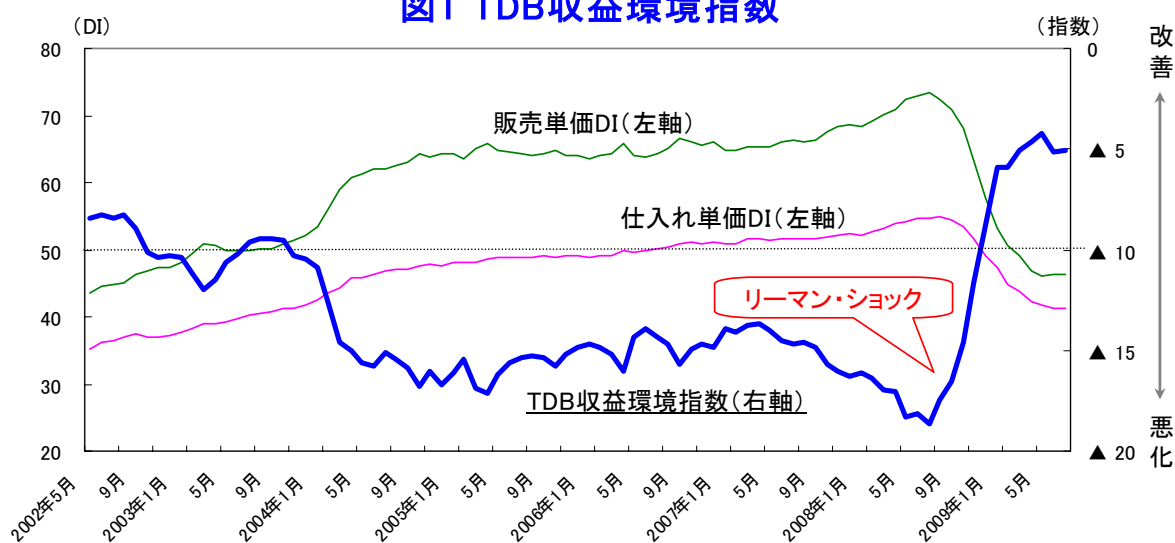
企業の厳しい収益環境は長期化の懸念 [TDB 収益環境指数]

- ・ 仕入れ単価 DI は再び上昇の兆し
- ・ 販売単価 DI は価格下押し圧力の増大で下降傾向にある
- ・ 企業の収益環境は厳しき続く

2009年に入って、日銀発表の交易条件指数は過去最大の改善幅を示しており、製造業の収益環境が回復しているとの報道も目立つようになってきた。交易条件指数とは、販売価格の動向を仕入れ価格の動向で割ったもので、数値が大きいほど企業の収益環境が良いことを示す指標である。これは、人件費など固定費や生産量の大きさによる影響は含まれていないものの、仕入れ価格と販売価格の動きをつかむことで、直近の収益性を捉える指標として注目される。

TDB 景気動向調査において同様の視点で分析すると、TDB 収益環境指数 (販売単価 DI から仕入れ単価 DI を引いた指数) は、リーマン・ショック以降の半年間で大きく改善している (図 1)。

図1 TDB収益環境指数



注: DIは0~100、指数は-100~100の範囲で動く、調査開始2002年5月

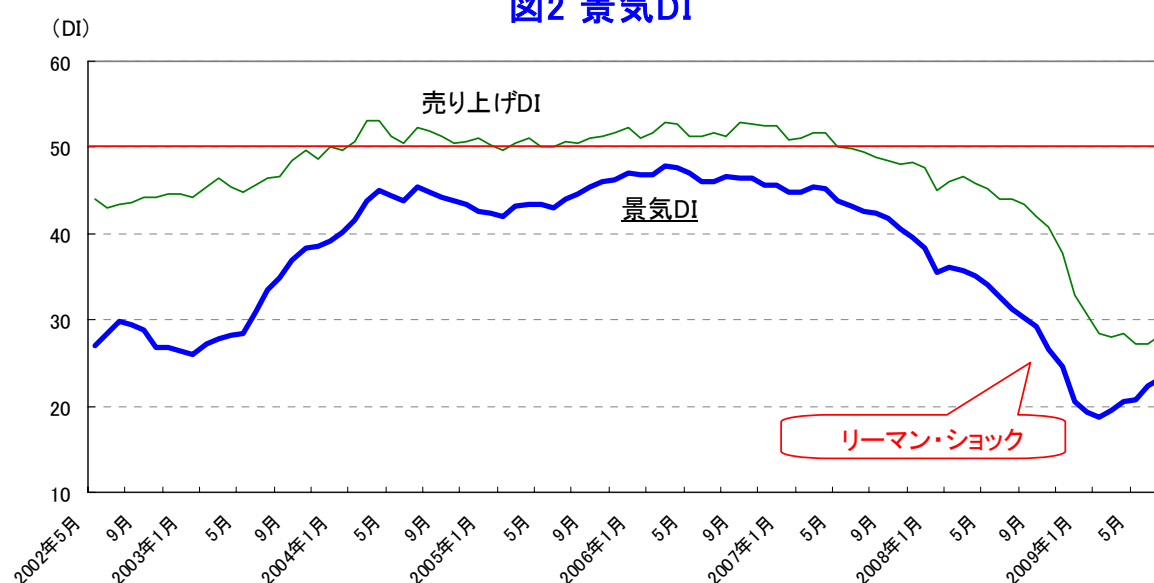
これは、2008年夏場まで高騰を続けてきた原油や素材価格が、景気後退による需要減と投機資金の流出によって急激に下落したことによる。この期間の TDB 収益環境指数と日銀の交易条件指数を比較すると、相関係数は 0.97 で両者の傾向はほぼ一致 (1.00 に近いほど正の相関が高い) しており、TDB、日銀の指標ともに企業の収益環境は大きく改善しているように見える。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

しかし、現時点では、原油・素材価格高騰時に比べて収益環境の悪化がやや緩和されていることを示しているに過ぎず、先行きも楽観はできない。中国など新興国の経済成長や世界的な金融緩和による商品市況などへの資金環流によって、原油や素材価格は再び上昇基調をみせており、仕入れ単価 DI は 2009 年 6 月に 11 カ月ぶりに上昇し、最新の 7 月も前月と同水準となっている。

一方、販売単価 DI は前月まで 10 カ月連続で悪化しており、7 月も横ばいで伸び悩んでいる。内需の減少によって販売価格が低下傾向を続けていることから、売り上げ DI が 50 を下回るなかで、収益ともに厳しい状況にあることがうかがえる (図 2)。

図2 景気DI



注: DIは0~100の範囲をとる、調査開始2002年5月

政府の景気対策による内需刺激はあるものの、多くの企業にとってはいまだ収益環境が好転したと判断できるほどの状況にはない。むしろ、企業の収益環境は厳しさが長期化する懸念がある。

原材料価格の高騰時には価格転嫁が進まず、多くの企業で収益性が悪化した。2005年6月のTDB景気動向調査「原油・素材価格高騰による企業への影響調査」では、8割の企業が販売価格に転嫁できていなかった。また、2007年12月の「原油・素材価格上昇に伴う企業への影響調査」では、9割近い企業が経営に悪影響が及んでいると回答している。

これまで価格転嫁が進まなかったにもかかわらず、最近では、内需の急減による低価格戦略の拡大や原材料価格が一時期に比べて落ち着いたことなどを要因として、得意先からの値下げ要請が広がっている。需要の取り込みに成功している一部の大手製造業を除いて、多くは厳しい収益環境を余儀なくされている。

このままでは、地域、業界で景気 DI が幅広く改善していくことは期待できない。国内景気は最悪期を脱したとみられるものの、いまだ景気 DI はリーマン・ショック前の水準を回復しておらず、厳しい業況が続いている。次期衆院選後は、一段の消費刺激策やエネルギー・環境事業の育成、雇用対策を充実させて、内需の底上げを図っていく必要がある。

（産業調査部 経済動向研究チーム K.M）